

右のQRコードでブログを見る
ことができます。HPは検索。

丸山慎一 検索

No.421 2020年2月9日(月1回発行)

marusin@mbn.nifty.com

賃上げ・労働条件改善の財源と経済波及効果

20春闘要求(2.5万円)の実現

働くルールの確立

不払い労働根絶

年休完全取得

週休2日制完全実施

非正規の正規化

最賃を時給1500円に引き上げ

賃金水準を1997年のピーク時まで回復

	必要な財源(兆円)	内部留保に占める割合(%)	経済波及効果			
			国内生産増(兆円)	GDP増(兆円)	税収増(兆円)	雇用増(万人)
20春闘要求(2.5万円)の実現	20.44	2.95	19.50	9.75	1.80	121.08
働くルールの確立	13.67	1.97	13.62	6.81	1.27	544.8
不払い労働根絶	8.51	1.23	8.12	4.06	0.82	339.1
年休完全取得	4.71	0.68	4.49	2.25	0.42	187.7
週休2日制完全実施	0.45	0.07	0.43	0.22	0.03	18.0
非正規の正規化	9.51	1.37	13.54	6.52	1.22	82.0
最賃を時給1500円に引き上げ	16.43	2.37	23.41	11.27	2.21	147.7
賃金水準を1997年のピーク時まで回復	33.61	4.85	32.91	16.45	3.07	205.4

労働運動総合研究所が政府統計をもとに試算。内部留保は全企業規模。

労働総研が、賃上げや有給休暇の取得など労働条件を改善することで景気がよくなるとの試算を公表しました(労働運動総合研究所「2020春闘提言」)。

最低賃金は現在都道府県ごとに決められており、千葉県では時給923円となつていて、これが全国一律に時給1500円に引き上げると、GDPが11・27兆円増加し、税収も2・21兆円増えます。

庶民の懐があたたまつて消費が活発になり、ものが売れています。

しかも、これに必要な財源は、全企業の内部留保の2%程度にすぎず実施は十分可能です。

斯くの根絶で339万人他にも不払い労働(サービス業)の根絶で339万人います。

現在、大企業だけでも40万人の雇用増などとなつて

の雇用が増え、年休を完全に取得するようになれば、18万人の雇用増などとなつて

います。

このほんのわずかな部分を取り崩して労働条件の改善に充てただけで、企業経営も景気も改善されます。

147万人の雇用増 2兆2千億円の税収増

最低賃金を時給1500円に引き上げれば

0兆円を超える内部留保を抱えていますが、必要以上にも使い道のないお金が貯め込まれています。

このほんのわずかな部分を取り崩して労働条件の改善に充てただけで、企業経営も景気も改善されます。

「武器見本市」の主催者パンフレットで「日本国憲法が一部改正された」と記述

2017年6月に幕張メッセで初めて「武器見本市」が開かれ、昨年6月、11月とすでに3回も開催されています。

そのうえ主催団体は来年5月にもメッセでの開催を予定していることを、パンフレットで伝えていました。

メッセで初めて「武器見本市」が開かれ、昨年6月、11月とすでに3回も開催されています。

しかし、幕張メッセは1年前にならないと利用申請ができないことになつておらず、正式な承認はおりていません。

しかし、幕張メッセは1年前にならないと利用申請ができないことになつておらず、正式な承認はおりていません。

しかし驚くことに主催団体が会場で配布したパンフレットには「近年の日本国憲法の一部改正に伴い、軍備拡大、自衛隊の海外派遣、日本の防衛産業のより積極的な海外展開が可能になったこともあり、日本で総合防衛展示会を開催する最適なタイミングだと捉えています。DSEIの知名度を東半球に浸透させることができれば、DSEI Londonよりも、アジア市場からの参加者が遙かに増えることが期待できるとともに、アジア市場への参入の足がかりになります」と明記。人の命を奪う「武器」を世界中に拡散する見本市が、偽りの理由で開催されるなど、とんでもない話です。

「憲法が変わった」というまつたくの虚偽を述べ、それを最大の理由として、日本で武器見本市を開催することが「アジア市場への参入の足がかりになる」と明記。人の命を奪う「武器」を世界中に拡散する見本市が、偽りの理由で開催されるなど、とんでもない話です。



近年の日本国憲法の一部改正に伴い、軍備拡大、自衛隊の海外派遣、日本の防衛産業のより積極的な海外展開が可能になったこともあり、日本で総合防衛展示会を開催する最適なタイミングだと捉えています。DSEIの知名度を東半球に浸透させることができれば、DSEI Londonよりも、アジア市場からの参加者が遙かに増えることが期待できるとともに、アジア市場への参入の足がかりになります。

武器見本市の開催中止を求める参加者と丸山慎一前県議(正面左から2人目)。

II 1月22日・県議会内

て国憲法の一部改正に伴い、「近年の日本国憲法には「近年の日本国憲法の一部改正に伴い」と書かれています。昨年11月の武器見本市会場で配られたパンフレットには「近年の日本国憲法の一部改正に伴い」と書かれています。

「安保関連法に反対するママの会@ちば」と「幕張メッセでの武器見本市に反対する会」は1月22日、県にたいして開催中止を要請しました。

「安保関連法に反対するママの会@ちば」と「幕張メッセでの武器見本市に反対する会」は1月22日、県にたいして開催中止を要請しました。

1・31▼高野台新年会
八木が谷地域訪問会

1・30・29▼芝山訪問会
西船地域訪問会

1・31▼高野台新年会
八木が谷地域訪問会

1・31▼高野台新年会
八木が谷地域訪問会

丸山慎一 活動日誌

